

決算公告

第 24 期

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

埼玉高速鉄道株式会社

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,932,467	流動負債	3,112,479
現金及び預金	4,272,503	1年以内に返済する長期借入金	211,898
未収運賃	321,622	未払金	1,570,789
未収金	103,517	未払費用	150,353
未収収益	47,932	未払消費税等	183,273
有価証券	10,027	未払法人税等	5,058
貯蔵品	104,749	繰延税金負債	11
前払費用	72,114	預り連絡運賃	541
		預り金	285,909
		前受運賃	607,273
		前受金	2
		前受収益	10,423
		賞与引当金	83,862
		その他の流動負債	3,083
固定資産	63,526,712	固定負債	59,673,177
鉄道事業固定資産	62,985,721	長期借入金	13,003,879
有形固定資産	59,961,886	長期未払金	46,186,047
無形固定資産	3,023,835	退職給付引当金	460,788
投資その他の資産	540,990	役員退職慰労引当金	8,468
出資金	300	その他の固定負債	13,993
長期前払費用	540,635		
その他の投資等	55	負債合計	62,785,656
		(純資産の部)	
		株主資本	5,673,503
		資本金	100,000
		資本剰余金	5,573,503
		その他資本剰余金	5,573,503
		評価・換算差額等	19
		その他有価証券評価差額金	19
		純資産合計	5,673,523
資産合計	68,459,180	負債・純資産合計	68,459,180

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 2 6 年 4 月 1 日
至 平成 2 7 年 3 月 3 1 日 〕

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,141,150	
運輸雑収入	1,798,163	8,939,313
営業費用		
運送費	4,800,403	
一般管理費	224,325	
諸税	460,156	
減価償却費	3,959,020	9,443,906
鉄道事業営業損失		504,592
営業外収益		
受取利息	4,947	
有価証券利息	47	
受取配当金	10	
土地物件貸付料	457	
雑収入	23,563	29,025
営業外費用		
支払利息	1,606,253	
株式交付費	68,876	
雑支出	13,858	1,688,987
経常損失		2,164,554
特別利益		
固定資産売却益	199	
鉄道施設受贈財産評価額	838	
債務免除益	32,252,642	
その他の特別利益	124,953	32,378,633
特別損失		
減損損失	74,436,903	
固定資産除却損	6,433	
その他の特別損失	83,300	74,526,637
税引前当期純損失		44,312,558
法人税、住民税及び事業税		6,800
当期純損失		44,319,358

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	5年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年
工具・器具・備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

施設利用権	15年～30年
ソフトウェア(自社利用)	5年

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時の事業年度の費用としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 工事負担金等の会計処理

当社は鉄道施設の建設工事等を行うに当たり、国土交通省（旧運輸省）及び地方公共団体より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

(2) 消費税等の処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
区分 資産の種類	当事業年度末 帳簿価額	担保権 の種類	区分 債務の内容	当事業年度末 残高
有形固定資産			長期借入金 (うち1年以内 返済予定額)	9,061,800 (211,898)
土地	6,525,550	鉄道抵当財団 抵当権		
建物	3,313,880			
構築物	48,587,415			
車両	223,978			
機械装置	1,177,919			
工具・器具・備品	18,751			
計	59,847,496	鉄道・運輸機構 長期未払金 (うち1年以内 返済予定額)	47,218,956 (1,032,909)	
無形固定資産				
地上権	2,452,137			
計	2,452,137			
合計	62,299,633		計	56,280,756

(注) 土地のうち、区画整理対象物件、駐車場賃貸物件等 114,389 千円 は、鉄道抵当財団の組成外としております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	61,853,402 千円
3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	40,110,924 千円
4. 固定資産の減損損失累計額	74,436,903 千円
5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	5,725 千円
短期金銭債務	4,506 千円
長期金銭債務	10,224,215 千円

損益計算書に関する注記

1. 債務免除益

事業再生計画（事業再生ADR手続きの成立）に基づく金融機関の債権放棄によるものであります。

2. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場 所	用 途	種 類
埼玉県川口市及びさいたま市 並びに東京都北区	鉄道事業用資産	全ての固定資産(※)

※投資その他の資産の一部を除いております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、今後の収支を予測した結果、将来において設備投資額の回収が困難な見込であるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の内容

有形固定資産	70,273,910 千円
無形固定資産	3,543,863 千円
長期前払費用	619,129 千円
合 計	74,436,903 千円

(4) 資産のグルーピング方法

当社は鉄道事業のみを行っておりますので、全ての固定資産を単一の資産グループとしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定され、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

なお、割引率については、将来キャッシュ・フローの発生が長期間に及ぶため、金利の期間構造を反映した複数の割引率（3.17%から3.65%）を適用しております。

3. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	11,483 千円
営業費	12,240 千円
営業取引以外の取引による取引高	222,927 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 新株の発行

事業再生計画（事業再生ADR手続きの成立）に基づく埼玉県、川口市及びさいたま市におけるデット・エクイティ・スワップによるものであります。

2. 資本金から剰余金への振替、準備金から剰余金への振替

平成27年3月4日開催の臨時株主総会の承認決議により実施された資本金及び資本準備金の額の減少によるものであります。

3. 剰余金の内訳科目間の振替

平成27年3月4日開催の臨時株主総会の承認決議により実施された剰余金の処分によるものであります。

4. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度末
普通株式	2,392,572株
(うち無議決権株式)	(350,933株)

5. 自己株式数に関する事項

該当事項はありません。

6. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

7. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

税効果会計に関する注記

税効果会計を適用しておりますが、回収可能性等を検討した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

また、繰延税金負債はその他有価証券評価差額金に係るものであります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については自治体及び㈱日本政策投資銀行からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

借入金の用途は、建設費を含む長期事業資金であり、固定金利で調達しております。

未払金は、主に独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、開業時に鉄道施設を譲り受けた際の譲渡価額に係る債務であります。この未払金は、金利の変動リスクに晒されております。

借入金及び未払金は、適時に資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	4,272,503	4,272,503	—
(2) 有価証券	10,027	10,027	—
(3) 未払金	(1,570,789)	(1,570,789)	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)	(13,215,777)	(14,445,401)	(1,229,624)
(5) 長期未払金	(46,186,047)	(46,186,047)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

これらの時価について、債券は日本証券業協会の開示価格によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期未払金

これらは変動金利による債務であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

賃貸等不動産に関する注記

総額に重要性が乏しいため注記しておりません。

関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	当事業年度末残高 (千円)
主要株主 (法人)	埼玉県	埼玉県 さいたま市	-	地方行政	被所有 直接 57.77	公共交通網 整備事業の 推進者 役員の兼任	資金の借入 (注1)	6,346,800	長期借入金 (注2)	9,117,289
							第三者割当増資 (注3)	13,126,000	-	-
							損失補償の被履行 (注4)	31,622,842	-	-
主要株主 (法人)	川口市	埼玉県 川口市	-	地方行政	被所有 直接 23.76	公共交通網 整備事業の 推進者 役員の兼任	資金の借入	-	長期借入金 (注2)	1,106,926
							第三者割当増資 (注3)	5,244,000	-	-
							損失補償 及び その損失補償の被履行 (注5)	5,581,279	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注) 1 (株)日本政策投資銀行が保有する当社債権について、平成27年3月23日付で埼玉県に譲渡されたものとなります。
- 2 平成68年3月13日を最終返済日とし、平成35年9月13日以後（前日まで残高を維持）半年賦返済とするリスケジュールによる返済条件の変更を行っております。なお、借入利率に変更はありません。
- 3 当社が行った第三者割当増資を1株につき50千円で引き受けていただいたものです。なお、本増資は、金銭以外の財産の現物出資による方法（デット・エクイティ・スワップ）のため、金銭の払込はなされていません。
- 4 損失補償の対象となっている当社の借入金について、損失補償の履行がなされております。なお、これに伴う手数料の支払は行っておりません。
- 5 当事業年度中に川口市と金融機関との間で損失補償契約を締結しており、その対象となっている当社の借入金について、損失補償の履行がなされております。なお、これに伴う手数料の支払は行っておりません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,371円30銭
1株当たり当期純損失	21,840円97銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

資産除去債務関係

当社の鉄道路線は、道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有しておりますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上しておりません。